

中川 智晴¹ 野中 俊介² 嶋田 洋徳 早稲田大学

Recent Issues of Functional Behavioral Consultation in Regular Classes in Japan

Tomoharu NAKAGAWA¹, Shunsuke NONAKA², Hironori SHIMADA (Waseda University)

Functional behavioral consultation has been shown to be effective in reducing students' behavior problems in regular classes. However, the use of functional behavioral consultation in school education isn't being implemented in Japan, and the reasons for this haven't been clarified or resolved. Therefore, in this study, we reviewed the research on functional behavioral consultation in a regular class in Japan and investigated the status of and the problem in the spread of functional behavioral consultation in school education in Japan. Our literature search extracted 14 papers on functional behavioral consultation in a regular class. All extracted papers focused on elementary schools. In addition, to address the spread of functional behavioral consultation in school education in Japan, and since securing time for teachers and reducing their burden was an issue, we developed scenarios in which these issues were accounted for. In order to solve issues related to securing more time for teachers and reducing their burden" for clarity, there is a need to focus on assessing a teacher's behavioral contingency, such as the teacher's behavioral repertoire.

Key words: functional assessment, functional behavioral consultation, regular class, student

Waseda Journal of Clinical Psychology

2017, Vol. 17, No. 1, pp. 115 – 125

近年、小・中・高等学校の暴力行為や、いじめを認知した学校が増加するなど、さまざまな問題行動を示す児童生徒は、いまだ多くの通常学級において減少に至っていないことが報告されている（文部科学省，2017）。たとえば、小・中・高等学校における、2015年度の暴力行為の発生件数は56,806件（2014年度54,246件）である。また、小・中・高等学校における、2015年度のいじめの認知件数は223,858件（2014年度187,109件）に及び、2014年度よりも増加したことが示されている。さらに、馬場・松見（2011）は、教員補助者による支援の対象となった児童の行動面の問題を調査した結果、明確な学力不足の伴わない非従事、および手遊び、よそ見、私語等の他の明確な問題行動の伴わない非従事である「指示・課題非従事」や「手遊び」に代表される多様な行動の問題を明らかにしており、児童生徒のさまざまな問題行動が学校教育

現場で認められていることが示されている。

通常学級の児童生徒の問題行動に対する有効な支援方策として、機能的アセスメントに基づく支援が行なわれており、問題行動の低減と望ましい行動の増大における効果が報告されている（岡島・谷・鈴木，2014；小野，2003；小野寺，2011）。機能的アセスメントとは、問題行動を引き起こしたり、維持したりする環境事象に関する情報を収集し、問題行動の機能を特定するアセスメント法のことを指す（Crone & Horner, 2003）。通常学級における機能的アセスメントは、専門家による支援ばかりではなく、教師が参加することが多く、その有用性も認められている（大対・野田・横山・松見，2005；関戸・田中，2010；田中・鈴木・嶋崎・松見，2010）。

このような通常学級における機能的アセスメントの実践と有効性をまとめた先行研究が馬場・佐藤・松見（2013）である。馬場他（2013）は、通常学級における機能的アセスメントと支援に関する2010年までに出版された国内外の文献レビューを行ない、機能的アセスメントに基づく支援は、教師のみの実施が海外で

¹ 日高市立高萩小学校（Hidaka City Takahagi Elementary School）

² 日本学術振興会特別研究員（Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science）

78%, 国内で41%に及び、支援そのものは研究者の協働を除いても効果的であったことを報告している。また、この報告は、通常学級における児童生徒の問題行動の低減に機能的アセスメントが有効であることを明らかにしている一方で、機能的アセスメントと支援に関する今後の大きな課題として、現場で普及させていくことをあげており、教師を対象とした機能的アセスメントに関する研修会の有用性を指摘している(馬場他, 2013)。このように、通常学級における機能的アセスメントに基づく支援を普及させる際には、教師自身が機能的アセスメントの観点を獲得することが望ましいと考えられるが、馬場他(2013)においては、従来の研究において誰が機能的アセスメントを実施したのかについては必ずしも焦点を当てられていない。加えて、通常学級における児童生徒の主要な標的行動として、どのような行動が多くあげられているかの全体的な傾向を明らかにしているが、学年ごとにどのような特徴があるかについては必ずしも明らかにされていない。

機能的アセスメントの体系立った実践として、行動コンサルテーションがある。行動コンサルテーションは、①問題の同定、②問題の分析、③介入の実施、④介入の評価という4段階を経て、クライアントやコンサルティの問題を解決するという手順が用いられている(加藤・大石, 2004)。わが国でも担任教員を対象とした行動コンサルテーションを通して、児童生徒の問題行動が減少した事例が多く報告されている(小関, 2015; 野口・加藤, 2010; 野呂・藤村, 2002)。行動コンサルテーションを実施するにあたっては、機能的アセスメントの重要性が指摘されており、小関(2015)は、行動コンサルテーションの介入整合性を担保するためにも、直接的に行動観察をすることやMAS (Motivation Assessment Scale; Durand & Crimmins, 1992)などを用いて、複数の測定方法によってアセスメントを行なうことの必要性を述べている。また、加藤(2008)は、機能的アセスメントの実施者は専門職が多く、必ずしも学校等の日常場面で実際に適用する試みは十分にその効果をもたらしてはいないことを指摘しており、行動コンサルテーションを中心とした機能的アセスメントに基づく支援は、必ずしも学校教育現場で普及するには至っていないと考えられる。さらに、大石(2016)は、わが国の発達障害児に対する行動コンサルテーションに関する研究を展望

し、長期的に維持または般化させるための条件を明らかにすることが課題であることや、大学教員が主導するものが多い現状を踏まえ、学校の教職員が行動コンサルテーションを実施し、普及できる体制づくりが必要であることを指摘している。その一方で、大石(2016)は、「発達障害児の支援」に関する行動コンサルテーションに焦点を当てており、必ずしも「通常学級における児童生徒の支援」に関する行動コンサルテーションに焦点を当てているとはいえない。

そこで、本論考では、これまでにわが国で行なわれてきた機能的アセスメントの体系立った実践である行動コンサルテーションに関する先行研究をレビューし、その学校教育現場への普及に向けた課題点を明らかにする。加えて、行動コンサルテーションを日常的な学校教育現場に適用するために必要な観点を明らかにすることを目的とする。

方 法

(1) 論文の抽出

通常学級において機能的アセスメント及び行動コンサルテーションを実施した日本国内で公開された文献について、国立情報学研究所が提供するNII論文情報ナビゲータCiNiiを用いて電子検索した。検索実施日は、2017年6月1日であり、検索対象期間に制限は設けなかった。論文名または要約に「機能的アセスメント」、「行動コンサルテーション」のいずれかを含む文献を検索した。その結果、「機能的アセスメント」を含む論文115編、「行動コンサルテーション」を含む論文は79編、合計194編が収集された。収集された論文の発刊年は、1995年から2016年であった。次に収集された194編の論文のうち、①通常学級で実施されている、②行動コンサルテーションを用いている、③査読付き学会誌にて公開された論文である、④児童生徒を対象としている、という4つの基準を満たす論文を抽出した。その結果、基準を満たさない論文179編、重複する論文2編を除外した13編の論文が抽出された。

次に、英文論文に関しては、Thomson Reuters社によるWeb of Scienceを用いて電子検索した。検索実施日は、2017年6月1日であり、検索対象期間に制限は設けなかった。論文名または要約に「Functional Behavioral Assessment」および「Japanese」を含む文

献を検索した結果、1編の論文が収集された。収集された論文の発刊年は、2011年であり。この文献は、①通常学級で実施されている、②行動コンサルテーションを用いている、③査読付き学会誌にて公開された論文である、④児童生徒を対象としている、⑤日本で実施されている、という5つの基準を満たしていた。また、論文名または要約に「Functional Behavioral Consultation」または「Group Contingencies」および「Japanese」を含む文献を検索した結果、いずれも検索基準を満たす論文は収集されなかった。これらによって、最終的に14編の論文が分析に用いられた。

(2) 項目の分類

1. 学校学年別の分類

抽出された14編の論文について、対象児童生徒の学校学年別に分類した。さらに、小学校については、低学年・中学年・高学年に分類した。

2. 標的行動（不適切行動）

学校学年別に、具体的にどのような不適切行動が標的とされているのかを整理した（Table 1）。また、各学校学年項目に該当する論文の総数を母数として各該当項目の百分率を算出した。

3. 標的行動（不適切行動）の機能

学校学年ごとに、動機づけ査定尺度（MAS: Motivation Assessment Scale; Durand & Crimmins, 1992）に従い、「注目の獲得」、「物／活動の要求」、「嫌

悪刺激からの回避／逃避」、「感覚の獲得」の4つのカテゴリーに分類した（Table 2）。ただし、行動の機能の仮説が記述されていないものについては除外した。また、各学校学年項目に該当する論文の総数を母数として各該当項目の百分率を算出した。

4. 外部専門家の介入

機能的アセスメントを実施するにあたっては、対象児の所属する学校外の専門家の介入が多くの研究で見られる。介入する学校外の人的資源であり、機能的アセスメントについての専門的知識を有する人物を外部専門家とし、外部専門家の介入事例と介入対象校に所属する人物による事例の数を表記した（Table 3）。

5. 実施期間と介入回数

学校外の外部専門家による介入が行なわれた期間を月単位でまとめた。さらに介入回数についてまとめたが、論文により記載方法が異なり、週単位で記載されているものについては、正確な回数がわからないため、「週1回」など週単位のまま記述した。平均値を算出するにあたって、「週1回」と表記されているものについては、実施期間の1ヶ月を4週として計算した。また、記述のないものには記述なしと表記した（Table 3）。

6. 機能的アセスメントの実施者

機能的アセスメントの中で、標的行動の機能を明らかにしている人物についてまとめた（Table 3）。

Table 1 学校区分別の標的行動（不適切行動）

学校区分	不適切な行動	該当する論文	学校区分ごとの百分率
小学校低学年	離席行動	道城（2012）、野口他（2010）	20
	授業妨害行動	道城（2012）、野口他（2010）	20
	攻撃行動	古田島他（2006）、野口他（2008）	20
	不適切な関わり行動	福原他（2008）、関原（2008）	20
	課題逸脱行動	Baba. & Tanaka-Matsumi. (2011)、関原（2008）	20
小学校中学年	離席行動	古田島他（2006）、興津・関戸（2007）	18
	授業妨害行動	小関（2015）、古田島他（2006）、興津・関戸（2007）	27
	課題逸脱行動	小関（2015）、古田島他（2006）、松岡（2007）、野呂他（2002）	36
	不適切な関わり行動	野口他（2006）、興津・関戸（2007）	18
小学校高学年	離席行動	五味他（2009）	50
	不登校	小林（2005）	50

Table 2 学校区分別の標的行動（不適切行動）の機能

学校区分	不適切な行動の機能	該当する論文	学校区分ごとの百分率 (%)
小学校低学年	注目の獲得	道城（2012），福原他（2008），古田島他（2006），野口他（2008），野口・加藤（2010），関原（2008）	67
	物/活動の要求	なし	0
	嫌悪刺激からの回避	古田島他（2006）関原（2008）	22
	感覚刺激の獲得	福原他（2008）	11
小学校中学年	注目の獲得	小関（2015），古田島他（2006），興津・関戸（2007）	38
	物/活動の獲得	興津・関戸（2007）	13
	嫌悪刺激からの回避	小関（2015），古田島他（2006），関戸・田中（2010）	38
	感覚刺激の獲得	小関（2015）	13
小学校高学年	注目の獲得	五味他（2009）	33
	物/活動の獲得	なし	0
	嫌悪刺激からの回避	五味他（2009），小林（2005）	67
	感覚刺激の獲得	なし	0

7. 機能的アセスメントの方法

機能的アセスメントを行なうにあたって，誰がどのような方法で行なったのかを表記した（Table 3）。

8. 今後の課題の方向性

機能的アセスメントを実施していくうえで，それぞれの論文であげられている課題について表記した（Table 3）。

結 果

(1) 学校学年別の分類

基準を満たす14編の論文について対象児童生徒の所属学校学年別に分類した結果，そのすべてが小学校の児童を対象としたものであり，中学生および高校生を対象としたものは0編であった。さらに，小学校児童を対象とした論文を低学年，中学年，高学年に分類したところ，低学年が7編，中学年が5編，高学年が2編であった。

(2) 標的行動（不適切行動）

1. 小学校低学年

小学校低学年では，離席行動，授業妨害行動，攻撃行動，不適切な関わり行動，課題逸脱行動が確認され

た（いずれも20%，10ケース中2ケースずつ）。低学年における授業妨害行動の具体例としては，大声を出す，板書を消す，教師をたたく，自由な発言等の行動があげられている。具体的な攻撃行動としては，友人を殴る，髪の毛が抜けるまで引っ張る，友人の教科書を破る，中傷，たたくがあげられている。不適切な関わり行動として，友達へのちょっかい，肩をもむ，髪に触る，顔や首，頭に息を吹きかける，顔に自分の顔や口を近づける，手洗い後，ぬれた手をふったりくっつけたりする，スカートの中をのぞくなどがあげられている。課題逸脱行動として，手いたずらをする，机にうつぶせる，鉛筆や消しゴムをいじるなどがあげられ，授業中の課題をやらないことが標的行動とされた。

2. 小学校中学年

小学校中学年では，課題逸脱行動がもっとも多くのケースで標的行動とされた（36%，11ケース中4ケース）。具体的には，授業中に寝る，もしくは一人遊びをして過ごす行動，連絡帳に宿題を記入しない，好きなことをして授業に参加できない，宿題を出さないなどがあげられている。次に授業妨害行動が多かった（27%，11ケース中3ケース）。具体的な授業妨害行動として，教師や友だちを叩く，友だちとの接触，自由な発言，文句を言うなどの行動があげられた。続いて

Table 3 通常学級における行動コンサルテーション実施に関する各研究

筆者	年	コンサルタント	コンサルティ	対象児	実施期間	外部専門家の介入回数
Baba, & Tanaka-Matsumi.	(2011)	大学教員	学級担任	小学校1年生男児	6ヶ月間	記述なし
道城	(2012)	応用行動分析を専門とする大学教員	学級担任（41歳の女性、教職歴18年、LDなどに関する教員研修を受けた経験を有した）	小学校2年生28名が在籍する通常学級	3ヶ月間	6回
福原他	(2008)	大学の研究生（現職の小学校教諭）	担任、通級指導担当、保護者	小学校2年生男児：高機能自閉症の診断あり	5ヶ月間	記述なし
五味他	(2009)	応用行動分析学を専攻する大学院生（スーパーバイザーとして、発達障害児に対する行動療法の専門家2名）	学級担任（教員歴26年、情緒障害特別支援学級教員）	公立小学校5年生の男児：7歳5ヶ月時にADHD、9歳10ヶ月時にアスペルガー症候群の診断あり	7ヶ月間	記述なし
小林	(2005)	スクールカウンセラー	学級担任（教員歴約20年）	小学校6年生の女児	6ヶ月間	19回
小関	(2015)	大学教員	学級担任（教職経験3年目の20代の女性）	公立小学校の通常学級に在籍する3年生男児	6ヶ月間	12回
古田島他	(2006)	障害児学級担任7年を含む合計約18年の教員経験を持ち、大学院で軽度発達障害のある児童・生徒への支援を学んだ現職派遣教員（スーパーバイザーとして、大学教員）	学級担任（40代後半の女性）、介助員（50代前半の女性） 学級担任（50代前半の女性）、介助員（20代女性）	小学校2年生男児：ADHDの診断あり 小学校4年生男児	6ヶ月間	6回
松岡	(2007)	大学教員	学級担任（教員歴は約10年、LDなどに関する教職員研修会への参加経験あり）		8ヶ月間	週に1回
野口・加藤	(2010)	障害のある児童生徒の応用行動分析学を専門とする大学相談室の研修員（スーパーバイザーとして、大学教員）	学級担任（20代後半の女性、教職経験7年目）、養護教諭（教職経験20年以上の女性）	公立小学校通常学級1年生男子	2ヶ月間	17回
野口他	(2008)	大学院生（スーパーバイザーとして第三著者）	通常学級担任、情緒障害学級担任、補助員	情緒障害特殊学級に在籍する小学1年生男児：特定不能の広汎性発達障害と診断あり	5ヶ月間	記述なし
野口・野呂	(2006)	大学研究者	学級担任	小学校3年生男児：ADHDの診断あり	4ヶ月間	週に1回
野呂・藤村	(2002)	教員歴15年の担任教師		小学校4年生男児：ADHDの診断あり	11ヶ月間	週に1回
興津・関戸	(2007)	大学院で特別支援教育を学ぶ長期研修生	学級担任（教員歴20年以上の女性）	公立小学校3年生男児	10ヶ月	週に1回
関原	(2008)	通常学級担任を11年経験し、1年間大学院の研究生として学んだ経験がある通級指導担当教員	学級担任（30代の女性）	小学校1年生	7ヶ月間	記述なし

Table 3 (続き) 通常学級における行動コンサルテーション実施に関する各研究

筆者	年	機能的アセスメント実施者	アセスメント方法	今後の課題
Baba, & Tanaka-Matsumi.	(2011)	コンサルタント	担任教師と支援員からの聞き取り 外部専門家による行動観察 外部専門家による機能分析 外部専門家によるアセスメントを聞いて、担任と支援員が相談をして、具体的な支援方法を決定。 行動観察、担任からの聞き取り	積極的行動支援は、ボートとする行動以外の不適応を示す児童に適用し、その効果を検証する研究が望まれる
道城	(2012)	コンサルタント	行動観察、担任からの聞き取り	コンサルタントが観察者を兼ねていたこともあり、データの信頼性を示すことはできなかった複数の観察者を置くことが難しかった 学級担任を専門的にサポートする資源が限られており、本実践で行なわれたような定期的な観察や評価は難しい
福原他	(2008)	コンサルタント	行動観察及び、保護者、担任、対象児との面接 MAS	
五味他	(2009)	コンサルタント	担任、情緒障害特殊学級教員、補助教員に対するアンケートおよび聴き取り 応用行動分析学を専攻する大学院生及び大学生による行動観察	手続きのフェイディングの問題系統的なフェイディングの方法の検討が必要
小林	(2005)	コンサルタント	本人との面接 学級での行動観察	記録やフィードバックといった方法によって教師の援助行動がどの程度維持されていくかどうかの検討が必要 教師の時間の確保 教師の意思決定を尊重し、教師自らが問題解決を目指すことができるコンサルテーションの内容や方法に関する検討が必要 データを活用し、より学校現場の実情に即したコンサルテーションのあり方についての議論が必要 コンサルティとCI.の相互作用に関する客観的なデータの収集 行動観察やMASなどを用いて、複数の観点からのアセスメントが必要 複数の教員による手続きの共有 行動コンサルテーションを実施可能な人材の育成 学習支援 効果の測定の記録において、負担が少ない確実な方法や、チェックリスト、自己評価法などの記録方法の工夫が必要 保護者の積極的な参画 参加者全員が強化されるシステムが必要
小関	(2015)	コンサルタント	行動観察	教師の介入実行の水準に対する、系統的かつ客観的に把握する準備の必要性 コンサルティの実践的な強みや特徴（価値観など）を生かした指導実践の形（反応型）に支援計画の力点を置く必要性 コンサルティにとって新奇性の高い支援技術の導入を最小限に止めるように努める姿勢が求められる 攻撃的行動の低減のみでなく、適切な行動の増加を測定する必要性 介入を実施する際の独立変数の特定 介入の厳密性の検討における他者評価による客観性の担保が必要 介入手続きの厳密性の検討 正確な標的行動の頻度の記録 介入効果の要因の特定 介入効果の要因の特定 介入結果の汎用性に関する限界 学級集団においても効果を得るために、効果が実証された支援方法を現実的な制限のある学校教育現場で適用できるように再構成する必要性 時間が限られているため行動観察を複数回実施することの困難さ 担任教師や保護者へのインタビューの内容や観察の方法に関する実践研究の蓄積
古田島他	(2006)	支援チーム（コンサルタントを含む）が実施。	担任、介助員、保護者に対する、教室や家庭での様子に関するアンケート 行動観察	
松岡	(2007)	コンサルタント	行動観察	
野口・加藤	(2010)	コンサルタント	行動観察 MAS	
野口他	(2008)	コンサルタント	インタビュー（保護者、通常学級担任、情緒障害特殊学級担任） 行動観察	
野口・野呂	(2006)	コンサルタント	担任教師、情緒障害学級教師の3名に対するインタビュー 行動観察	
野呂・藤村	(2002)	コンサルタント	担任教師に対するインタビュー 行動観察	
興津・関戸	(2007)	コンサルタント	行動観察 MAS	
関原	(2008)	コンサルタント	保護者からの聞き取り 保護者、担任への聞き取り 行動観察	

離席行動と攻撃行動が標的行動とされている（18%, 11 ケース中 2 ケース）。攻撃行動として、周りがケンカをしていると対象児が関係ないのにケンカに参加するという標的行動も見られた。中学年での不適切な関わり行動として、黒板や級友のノートに落書きをする、級友の体に触る、唾を出すなどの行動があげられた。

3. 小学校高学年

小学校高学年では、離席行動（50%, 2 ケース中 1 ケース）と不登校（50%, 2 ケース中 1 ケース）が標的行動とされた。

(3) 標的行動（不適切行動）の機能

1. 小学校低学年

小学校低学年でもっとも多く確認された機能は、

「注目の獲得」(67%, 9 ケース中 6 ケース)であった。続いて、「嫌悪刺激からの回避」(22%, 9 ケース中 2 ケース)、「感覚刺激の獲得」(11%, 9 ケース中 1 ケース)の順で確認された。

2. 小学校中学年

小学校中学年でもっとも多く確認された機能は、「注目の獲得」(38%, 8 ケース中 3 ケース)であった。続いて、「嫌悪刺激からの回避」(38%, 8 ケース中 3 ケース)、「物/活動の要求」(13%, 8 ケース中 1 ケース)、「感覚刺激の獲得」(13%, 8 ケース中 1 ケース)の順で確認された。

3. 小学校高学年

小学校高学年では、「注目の獲得」(50%, 2 ケース中 1 ケース)と「嫌悪刺激からの回避」(50%, 2 ケース中 1 ケース)が確認された。

(4) 外部専門家の介入

1. 外部専門家の介入ケース

14 編の論文のうち、13 編の論文において外部専門家の介入が確認された。そのうち 4 ケースが応用行動分析学を学んだ大学院生、6 ケースが大学教員、3 ケースが長期研修等によって大学院で学ぶ現職の教員、1 ケースがスクールカウンセラーであった。1 ケースのみ外部専門家の介入はなかったが、このケースの場合、以前に 1 年間大学院の研究生として学んだ経験のある内部の教員がコンサルタントとなっており、専門的な知識を有していた。

2. 専門家による実施期間

機能的アセスメントに基づき、不適切行動の減少のために介入した期間の平均値は、6 ヶ月であった。最小値は、2 ヶ月、最大値は、11 ヶ月であった。

3. 専門家による介入回数

外部専門家の介入の平均値は、21 回であった。最小値は、6 回、最大値は、44 回(推定)であった。記述がなく介入回数が不明なものが 5 件であった。

4. 機能的アセスメントの実施者

14 編の論文のうち、外部専門家が実施したものは、13 編であった。1 編のみ、同じ小学校の通級指導担当

の教師が実施したものであった。ただし、この教師は、1 年間、大学院の研究生として発達障害のある児童生徒への支援について学んだ経験を有していた。

5. 機能的アセスメントの方法

外部専門家が介入した研究のすべてのケースにおいて、外部専門家が直接的に対象児童の行動観察を行っており、加えて担任、支援員、保護者に対して聞き取りによる情報収集を行っていた。また、2 ケースにおいて、MAS を使用したアセスメントが実施されていた。標的行動の機能分析については、13 ケースで外部専門家が行っており、1 ケースで通級学級指導担当の教師が行っていた。

(5) 今後の課題の方向性

行動コンサルテーションの課題点として、教師の適切な援助行動の維持に関する言及が 2 編においてみられた(五味・大久保・野呂, 2009; 小林, 2005)。また、教師による適切な援助を阻害してしまう環境要因が存在することも指摘されている(小林, 2005; 古田島・長澤・松岡, 2006; 野口・野呂, 2006)。たとえば、専門的なサポート資源の不足(福原・古田島・加藤, 2008)や支援員の確保の重要性(野口・飯島・野呂, 2008)、教師にとって、新奇性の高い支援技術の導入を最小限にとどめるようにコンサルタントが配慮すること(野口・加藤, 2010)が必要であると考えられる。

総合考察

(1) 学校学年別の分類

収集された論文は、すべて小学生を対象に行動コンサルテーションを行なったものであった。低学年が 1 番多く、中学年、高学年になるにしたがって抽出された論文数が少ないことが示された。このような結果は、2001 年から 2010 年までに出版された論文をレビューした馬場他(2013)と一致するものであった。本論考では、2010 年以降に出版され、馬場他(2013)で対象とされていない国内論文に関して、新たに 5 編(Baba & Tanaka-Matsumi, 2011; 道城, 2012; 小関, 2015; 野口・加藤; 2010; 関戸・田中, 2010)を分析したが、これらはすべて小学 1 年生から 3 年生を対象としたものであったことから、2011 年以降も小学校低学年を対象としているものが多い傾向にあるといえ

る。この結果は、従来、言語を介した理解と支援のみでは困難になりやすい特別支援教育において、行動コンサルティングが普及してきたためであると考えられる。また、高学年に比べて、低学年の方が介入しやすく、行動の変容が容易であるためである可能性もあげられる。加えて、低学年のうちに不適応行動を改善できれば、結果的に高学年、さらには中学校における不適応行動を減少させることにつながるという学校現場のニーズが反映されている可能性がある。

(2) 標的行動（不適応行動）

対象論文における主要な標的行動は、離席行動であった。離席行動は、その行動を静止させるために教師が授業を中断しなければならないものであり、馬場他（2013）においても離席行動がもっとも多く確認されていることから、担任教師にとって離席行動がもっとも指導対象としやすい不適応行動である可能性があると考えられる。続いて、課題逸脱行動（授業中に寝る、もしくは一人遊びをして過ごす行動、連絡帳に宿題を記入しない、など）および授業妨害行動（教師や友だちを叩く、友だちとの接触、自由な発言など）が確認され、たとえば、五味他（2009）においては、対象児童の離席行動が顕著に減少するといった効果が示されているように、これらの行動に機能的アセスメントに基づく支援が有効であったことが多くの研究において報告されていた。

児童・生徒の機能的アセスメントの対象とされている標的行動は、目立ちやすく、行動観察がしやすい攻撃行動や妨害行動であることが多く、課題逸脱行動といった他者に妨害・危害を加えない類の行動は学校関係者にとって緊急性が低いため、専門家への相談に至りにくく、標的行動として十分に取り上げられていない現状があるとされている（馬場他，2013）。その一方で、2010年以降に出版されたもので、課題逸脱行動を扱っているものは5編中2編であり、少しずつではあるが、教師にとって緊急性が低いとされる行動にも着目されつつある可能性がある。

(3) 標的行動（不適切行動）の機能

対象とされた論文における問題行動の機能のうち、もっとも高い頻度を示したのは、「注目」の機能であった。特に小学校低学年で多く確認された。先行研究でも、国内外を問わず問題行動の機能として「注目」の

割合が高いことが示されており、対象者も小学生がもっとも多い割合を占めることから（馬場他，2013）、小学校における問題行動の機能は、「注目」が多いという傾向があると言える。また、本稿では、学年別の問題行動の機能を整理した結果、学年が高くなるに従い、「注目」を機能とするケースが減り、「回避」を機能とするケースが増加する傾向にあることが示された。

また、近年、教師を対象に機能的アセスメントの技術習得のための研修を行なった研究もあるが（土居・若林・中野・松浦・林・新井…加藤，2009；平澤，2008；北口，2015）、土居他（2009）は、機能的アセスメントの研修（応用分析学を専門とする大学教員による6時間の研修）を受けた教師を対象として、機能的アセスメントを学校現場で実施できない要因を明らかにすることを目的に質問紙による調査を行なっている。その結果、学校現場への機能的アセスメントの普及を阻む要因は、教師の「自信不足」であることを明らかにした。さらに、「自信不足」にもっとも大きな影響を及ぼす要因は「FBA（Functional Behavioral Assessment; 機能的アセスメント）未習得」であり、以下順に、「有効性に対する疑問」「多忙感」「教師の価値観との相違」「周囲の無理解」であることを明らかにしている。

このことから、問題行動の機能となりやすい学年による傾向を知ることは、教師が機能的アセスメントを行なう際の機能を同定する際に役立ち、問題行動の機能を同定しやすくなると教師が理解することによって、FBAの習得が促進され、教師の自信不足が軽減する可能性があると考えられる。

(4) 外部専門家による機能分析

14編の論文のうち、13編の論文において外部専門家の介入が確認された。このことは、行動コンサルティングに関するわが国の実践においては、大学教員が主導し、機能的行動アセスメントの適用と介入効果の評価を行なう実践報告の蓄積が目指されていることを指摘する大石（2016）と一致する。行動コンサルティングの概念からすると当たり前のことであるかもしれないが、学校側の視点で考えると、外部の専門家を要請することは時間的および経済的コストがかかることである。今後は、教師が機能的アセスメントの視点を身につけることによって、外部の専門家が担っ

てきた役割の一部を教師が担えるようになる可能性がある。

介入期間は平均で半年に及び、その間に外部専門家は平均 21 回にわたって対象校を訪問していることが見受けられた。機能的アセスメントに基づく支援による問題行動の低減と望ましい行動の増大における効果が報告されている（馬場他, 2013）。一方、本研究で抽出された研究においては、機能的アセスメントの実施者は、全員が大学院で応用行動分析学を学んだ専門家であった。このことは、専門家を活用しないと機能的アセスメントに基づいた支援が困難であることが、学校教育現場への機能的アセスメントの普及を阻害していることを示していると考えられる。また、本研究は査読付き学会誌が抽出対象であったことから、結果的に、専門家による機能的アセスメントを実施したデータに限定された可能性がある。

(5) 今後の課題の方向性

多くの先行研究において、機能的アセスメントに基づく支援法を教師が維持する困難が課題点としてあげられた。このことは、行動コンサルテーションの支援方略を立案する際に、コンサルティである教師がそのアプローチを維持できるかどうかという観点が不十分であることを示している可能性がある。すなわち、学校教育現場において児童生徒の問題行動の減少、あるいは適応的行動の増加を、担任教師等の働きかけによって促す際には、その働きかけが既に担任教師の行動レパートリーにあるかどうかといった、担任教師を中心とした随伴性に焦点を当ててアセスメントする必要があることを示している。

したがって、この観点が不十分なまま支援方略を立案してしまうことによって、担任教師の働きかけの維持困難が生じてしまっていると考えられる。これらのことから、今後は学校教育現場における行動コンサルテーションを実施する際には、児童生徒に焦点を当てた機能的アセスメントだけではなく、教師にも焦点を当てたアセスメントを十分に行なう必要があると考えられる。たとえば、松岡（2007）は、学級担任であるコンサルティによる介入活動が、子どもの行動の変化のみならず、学校長、同僚の教師、保護者、次年度の担任からの肯定的評価や謝意等によって強化・維持されるような配慮を行ない、正の強化で維持されるような環境設定を整備することを意識している。小関

（2015）は、学校や授業の文脈に沿った形での介入方法の立案をコンサルティとともに検討し、問題行動を示す児童と担任教師の相互作用についても仮説検証的に機能的アセスメントを行なうことによって、担任教師の働きかけそのものが維持できるかどうかというアセスメントを含められていると考えられる。大石（2016）は、わが国の大学・研究機関の紀要に発表された行動コンサルテーションの実践報告をレビューした中で、組織やシステム、コミュニティを意識しながら相互強化で発展していくような仕掛けを創り上げるような介入研究への期待を指摘している。

また、近年、教師が機能的アセスメントを行ない、その結果から効果的な指導法を明らかにするための教員研修が行なわれている（平澤, 2008）。このような教員研修においても、教師が機能的アセスメントに基づく支援を維持させるうえでは、今後は、教師自身が適切に機能的アセスメントを実施するために重視すべき観点、すなわち、いかに最小限の知識やスキルの獲得によって、機能的アセスメントの効果を最大限に高めるかといった観点を明らかにする必要がある。

引用文献

- 馬場 ちはる・松見 淳子（2011）. 応用行動分析学に基づく通常学級における支援についての実践的検討 関西学院大学人文論究, 61, 100-114.
- 馬場 ちはる・佐藤 美幸・松見 淳子（2013）. 通常学級における機能的アセスメントと支援の現状と今後の課題 行動分析学研究, 28, 26-42.
- Baba, C., & Tanaka-Matsumi, J. (2011). Positive behavior support for a child with inattentive behavior in a Japanese regular classroom. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 13, 250-253.
- Crone, D. A. & Horner, R. H. (2003). *Building positive behavioral assessment*. New York: Guilford Press.
- 土居 正城・若林 上総・中野 聡・松浦 友輝・林 浩一・新井 久美子…加藤 哲文（2009）. 教師への機能的アセスメント普及を阻む要因とその改善の検討 日本行動療法学会第 35 回大会発表論文集, 334-335.
- 道城 裕貴（2012）. 通常学級において学級全体を対象に行った行動コンサルテーションの効果 行動療法研究, 38, 117-129.

- Durand, V. M. & Crimmins, D. B. (1992). *Motivation assessment scale*. Topeka, KS : Monaco & Associates.
- 福原 律子・古田島 恵津子・加藤 哲文 (2008). 高機能自閉症児のセルフ・マネージメント手続きによる問題行動低減の試み LD 研究, 17, 332-340.
- 五味 洋一・大久保 賢一・野呂 文行 (2009). アスペルガー障害児童の授業参加行動への自己管理手続きを用いた学級内介入 行動療法研究, 35, 97-115.
- 平澤 紀子 (2008). 教師に対する機能的アセスメントに基づく行動問題解決支援の研修に関する評価 岐阜大学教育学部研究報告. 人文科学, 56, 167-174.
- 加藤 哲文 (2008). 行動問題への支援に必要なアセスメント—行動の形態面から機能面のアセスメントへ— LD 研究, 17, 314-322.
- 加藤 哲文・大石 幸二 (2004). 特別支援教育を支える行動コンサルテーション—連携と協働を実現するためのシステムと技法— 学苑社
- 北口 勝也 (2015). 小学校通常学級担任教員における賞賛行動と応用行動分析の理解との関係 武庫川女子大学教育学研究論集, 10, 1-8.
- 小林 朋子 (2005). スクールカウンセラーによる行動コンサルテーションが教師の援助行動および児童の行動に与える影響について—周囲とのコミュニケーションが少ない不登校児童のケースから— 教育心理学研究, 53, 263-272.
- 古田島 恵津子・長澤 正樹・松岡 勝彦 (2006). 新たな行動コンサルテーションモデル:COMPAS による問題行動の支援—通常学級に在籍する ADHD のある児童を対象に— LD 研究, 15, 171-182.
- 小関 俊祐 (2015). 不適応行動を示す小学校3年生児童への行動コンサルテーションの適用 行動療法研究, 41, 67-77.
- 松岡 勝彦 (2007). 通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果 特殊教育学研究, 45, 97-106.
- 文部科学省 (2017). 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(確定値)について
- 野口 和也・加藤 哲文 (2010). 教育場面における行動コンサルテーションの介入整合性の促進—フォローアップ方略の構成要素の検討— 行動療法研究, 36, 147-158.
- 野口 美幸・飯島 啓太・野呂 文行 (2008). 攻撃的行動を示す特定不能の広汎性発達障害の児童に対する機能的アセスメントを用いた介入 行動療法研究, 34, 163-173.
- 野口 美幸・野呂 文行 (2006). 実践報告 注意欠陥/多動性障害 (ADHD) 児に対する機能的アセスメントを用いた介入—けんか低減の試み—LD 研究, 15, 339-345.
- 野呂 文行・藤村 愛 (2002). 機能的アセスメントを用いた注意欠陥・多動性障害児童の授業準備行動への教室介入 行動療法研究, 28, 71-82.
- 大石 幸二 (2016). 行動コンサルテーションに関するわが国の研究動向—学校における発達障害児童の支援に関する研究と実践— 特殊教育学研究, 54, 47-56.
- 岡島 純子・谷 晋二・鈴木 伸一 (2014). 通常学級に在籍する自閉性スペクトラム障害児に対する社会的スキル訓練一般化効果・維持効果に焦点を当てて— 行動療法研究, 40, 201-211.
- 興津 富成・関戸 英紀 (2007). 通常学級での授業参加に困難を示す児童への機能的アセスメントに基づいた支援 特殊教育学研究, 44, 315-325.
- 小野 昌彦 (2003). 水泳授業参加援助による小学生不登校の再登校行動形成と維持—家庭、学校への行動理論的支援を中心として— 行動療法研究, 29, 61-71.
- 小野寺 謙 (2011). かんしゃくを示す児童に対する通常学級の級友による支援—非随伴強化手続きの応用— 特殊教育学研究, 49, 387-394.
- 大対 香奈子・野田 航・横山 晃子・松見 淳子 (2005). 小学1年生児童に対する学習時の姿勢改善のための介入パッケージの効果—学級単位での行動的アプローチの応用— 行動分析学研究, 20, 28-39.
- 関戸 英紀・田中 基 (2010). 通常学級に在籍する問題行動を示す児童に対するPBS(積極的行動支援)に基づいた支援—クラスワイドな支援から個別支援へ— 特殊教育学研究, 48, 135-146.
- 関原 真紀 (2008). ADHD 児の通常の学級での適切な行動を増加させるための機能的アセスメントを用いたチーム支援の実践 LD 研究, 17, 323-331.
- 田中 善大・鈴木 康啓・嶋崎 恒雄・松見 淳子

(2010). 通常学級における集団随伴性を用いた介入パッケージが授業妨害行動に及ぼす効果の検討—介入パッケージの構成要素分析を通して— 行動分析学研究, 24, 30-42.

